

## 結果の概要

### 1 サービス産業の全国の状況

#### (1) 産業大分類別の状況

##### <年間売上高>

サービス産業の平成24年の年間売上高は291.1兆円となっている。これを、事業活動の産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が61.5兆円と最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が50.5兆円、「不動産業、物品賃貸業」が45.1兆円などとなっている。

##### <1事業従事者当たり年間売上高>

1事業従事者当たり年間売上高は1103万円となっている。これを、産業大分類別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が2827万円と最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が1835万円、「運輸業、郵便業」が1698万円などとなっている。

##### <事業従事者数>

サービス産業の平成25年6月末現在の事業従事者数は2639万人となっている。これを、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が661万人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が558万人、「サービス業（他に分類されないもの）」が365万人などとなっている。

表1 年間売上高及び事業従事者数－産業大分類別

産業（大分類）	年間売上高 （百万円）	1事業従事者 当たり年間売上高 （千円）	事業従事者数 （人）
サービス産業計	291,090,597	11,025	26,387,300
運輸業、郵便業	61,463,929	16,977	3,619,200
不動産業、物品賃貸業	45,135,234	28,269	1,595,100
学術研究、専門・技術サービス業 1)	25,831,998	15,833	1,631,400
宿泊業、飲食サービス業	26,603,886	4,771	5,575,200
生活関連サービス業、娯楽業 2)	50,454,984	18,353	2,744,300
教育、学習支援業 3)	3,400,045	3,560	954,700
医療、福祉 4)	44,754,020	6,767	6,612,600
サービス業（他に分類されないもの） 5)	33,446,500	9,150	3,654,700

注1)「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。注2)「家事サービス業」を除く。注3)「学校教育」を除く。

注4)「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注5)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。以下同じ。

図1 年間売上高及び1事業従事者当たり年間売上高－産業大分類別

